



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月9日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所

東京, 大阪, 名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高萩 光紀

問合せ先責任者 役職名 取締役 総務グループ IR・人事担当

氏名 八牧 暢行

TEL (03) 5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当

氏名 杉内 清信

TEL (03) 5573-5116

中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,807,543	32.4	75,520	19.1	115,592	39.1
17年9月中間期	1,365,120	16.7	63,412	34.4	83,113	52.7
18年3月期	3,026,262		144,448		188,722	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	72,516	38.2	82	64	82	60
17年9月中間期	52,465	191.5	61	94	61	93
18年3月期	96,905		113	87	113	84

(注) 持分法投資利益 18年9月中間期 41,317百万円 17年9月中間期 23,095百万円 18年3月期 50,983百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 877,447,425株 17年9月中間期 847,046,799株 18年3月期 847,046,824株
平成18年7月及び8月に、計80,000,000株の新株発行増資を行いました。

会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,043,586	657,394	28.9	637 37
17年9月中間期	1,723,355	412,200	23.9	486 62
18年3月期	1,859,583	467,479	25.1	551 36

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 926,993,675株 17年9月中間期 847,074,819株 18年3月期 847,047,065株
平成18年7月及び8月に、計80,000,000株の新株発行増資を行いました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	42,818	53,280	92,727	60,619
17年9月中間期	9,605	11,939	2,907	59,182
18年3月期	24,258	37,594	11,962	63,857

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 114社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 4社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,770,000	185,000	110,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円66銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8頁を参照ください。

1. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

本年4月、日鉱金属㈱、㈱日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工㈱の金属系中核事業会社3社が(新)日鉱金属㈱として経営統合したことに伴い、当中間期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

当中間期の連結子会社は114社、持分法適用会社は15社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

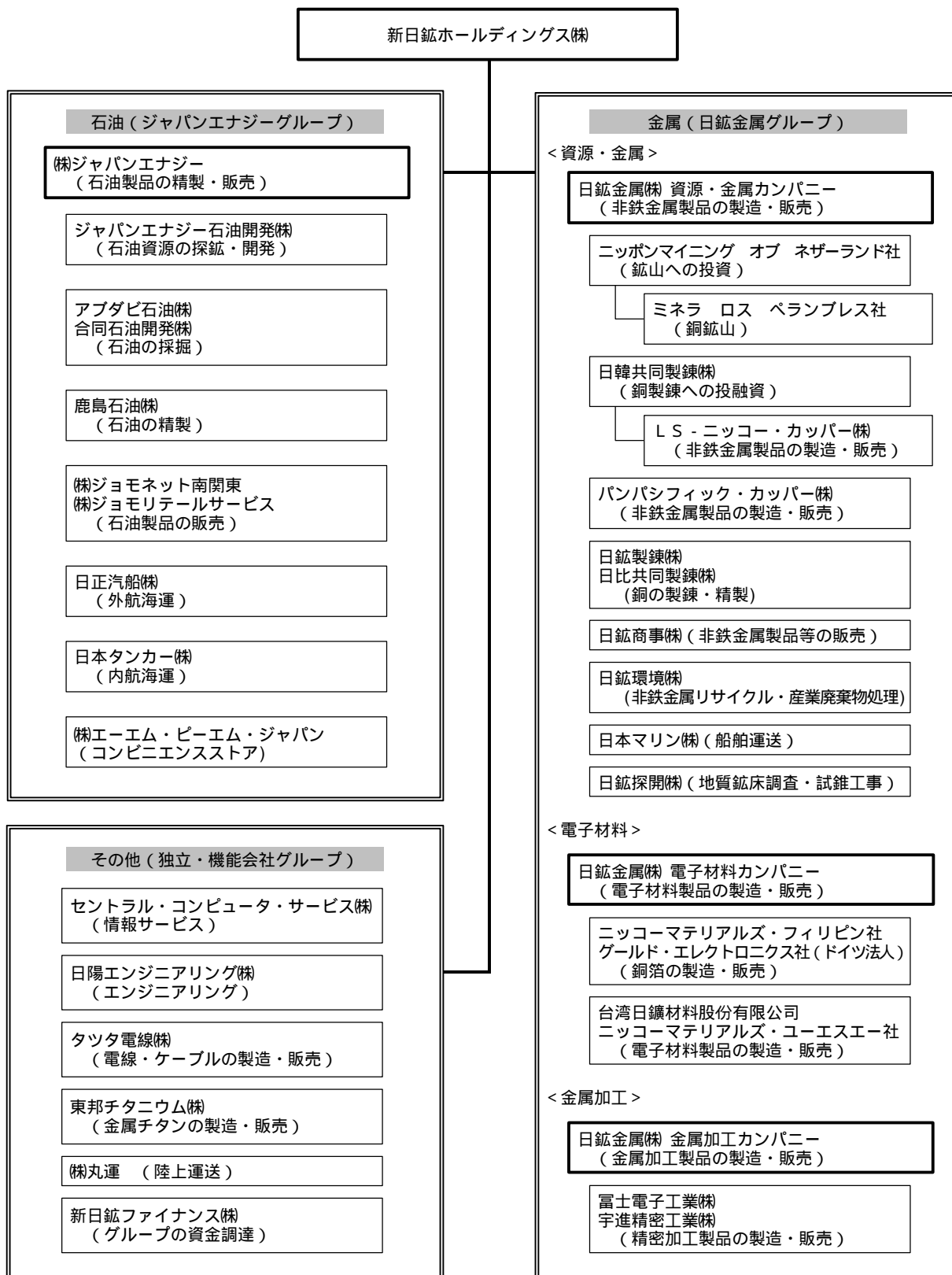
セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジー グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に付帯関連する船舶運送・その他 	主要連結子会社 ㈱ジャパンエナジー、 鹿島石油㈱、㈱ジョモネット南関東、 ㈱ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発㈱、 日正汽船㈱、日本タンカー㈱ 主要持分法適用会社 アブダビ石油㈱、合同石油開発㈱、 ㈱エーエム・ピーエム・ジャパン
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> <ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に付帯関連する船舶運送・その他 	主要連結子会社 日鉱金属㈱ 資源・金属カンパニー、 パンパシフィック・銅パルプ㈱、 日鉱製錬㈱、日比共同製錬㈱、日鉱商事㈱、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬㈱、日鉱環境㈱、 日本マリン㈱、日鉱探開㈱ 主要持分法適用会社 LS-ニッコー・銅パルプ㈱、 ミネラ ロス ペランプレス社
	<電子材料> <ul style="list-style-type: none"> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売 	主要連結子会社 日鉱金属㈱ 電子材料カンパニー、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 台湾日鑛材料股份有限公司、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社
	<金属加工> <ul style="list-style-type: none"> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品等の製造・販売 	主要連結子会社 日鉱金属㈱ 金属加工カンパニー、 富士電子工業㈱、宇進精密工業㈱
その他 (独立・機能会社 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス、エンジニアリング、電線及びチタンの製造・販売、その他 資金調達等のグループ共通業務 	主要連結子会社 セントラル・コンピュータ・サービス㈱、 日陽エンジニアリング㈱、新日鉱ファイナンス㈱ 主要持分法適用会社 タツタ電線㈱(東証1部・大証1部上場)、 東邦チタニウム㈱(東証1部・大証2部上場)、 ㈱丸運(東証1部上場)

(注) 1. 当中間期から、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。
 エンジニアリング事業（日陽エンジニアリング㈱）及び不動産事業（日鉱不動産㈱）は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。

電線事業（タツタ電線㈱）及びチタン事業（東邦チタニウム㈱）は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。
 コンビニエンスストア事業（㈱エーエム・ピーエム・ジャパン）は、石油事業におけるCS（顧客満足）経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。

- 日鉱商事㈱は、従来、資源・金属事業及び金属加工事業に区分していましたが、金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い、資源・金属事業に統合しました。
- 日比共同製錬㈱は株式取得により、台湾日鑛材料股份有限公司は業容拡大により、それぞれ新たに連結子会社とし、主要な会社として記載しました。
- 東邦チタニウム㈱は、本年9月、㈱東京証券取引所 市場第2部から市場第1部に指定替えになりました。また、㈱大阪証券取引所において、本年11月、上場廃止しました。
- 富士電子工業㈱は、本年10月、日鉱富士電子㈱に商号変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成18年9月30日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社、印は主要持分法適用会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社を持株会社とする新日鉱グループは、「資源・素材・エネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行ってきました。

本年4月、国内外における事業環境の変化などを踏まえ、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を統合し、新たな統合会社「日鉱金属株式会社」が資源開発から製錬、電子材料、金属加工までを一貫して担う体制としました。これにより、新日鉱グループは、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と統合会社日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の一層の向上を図っていきます。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

新日鉱グループは、平成14年9月の当社設立以来、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善など、企業価値向上に向けた取組みを継続してきました。その結果、事業環境の好転や業績の向上を背景に、かねて懸案としてきた経営課題を処理するとともに、投資回収や財務体質の改善を早期に実現してきました。

本年4月に策定した平成18年度から20年度を対象とする中期経営計画においては、基本方針として、成長戦略を明確に描き、積極的に実行すること、各年度の成長を図り、平成20年度で在庫評価損益を除く連結経常利益1,600億円を確保すること、財務面では自己資本をより充実させ、早期に社債格付けA格を実現させることの3点を掲げ、それらの達成に向け、諸施策を鋭意推進しています。

この中期経営計画による収益計画の実現及び成長戦略投資の実行により、平成22年度を目途に、在庫評価損益を除く連結経常利益2,000億円、自己資本比率40パーセント、デット・エクイティ・レシオ(負債資本比率。D/Eレシオ)1.0倍以下の達成を目指していきます。加えて、グループ事業と係わりが深く、大きなシナジーが期待できる「分散エネルギー」、「環境・リサイクル」、「自動車関連」などの分野において、将来の持続可能な成長・発展に資する技術・事業開発への取組みを強化していきます。

新日鉱グループは、安全防災・環境保全及びコンプライアンスの徹底並びに地球環境への積極的な取組みを図りつつ、資源・素材・エネルギーの安定的かつ効率的供給に努め、広く社会に貢献していきます。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、以下のとおりです。

石油(ジャパンエナジーグループ)

石油事業においては、利益率業界トップを目指し、その実現のため、「一面成長戦略、一面徹底効率化」を基本とする経営の諸施策を展開していきます。

精製部門においては、鹿島製油所において新設を予定しているアロマ製品(芳香族系炭化水素)生産設備について、既に本年9月から建設に着手しており、増産体制をできるだけ早期に確立するよう努めていきます。また、水島製油所においては、割安な原油からの製品生産と需要面におけるボトム

レス化（C重油分ゼロ）に対応した重質油分解装置の増強を図ることにより、引き続き競争力強化に努めていきます。なお、従来、石油製品販売量の2割弱に相当する年間約450万キロリットルを富士石油株式会社から調達してきましたが、本年4月以降、同社からの引取量が概ね3分の1に減少することとなったため、水島製油所及び鹿島製油所での増産並びに製品購入により対応を図っています。

販売部門においては、本年から本格的な取組みを始めた「CS（顧客満足）経営」の浸透を図っていくこととし、「Value Styleステーション」の展開、セルフサービス方式のサービスステーションの増設などにより、中核となるサービスステーション群の強化・育成を進め、競争力強化に努めていきます。

事業開発部門は、燃料電池、土壌浄化及び廃プラスチックリサイクルの事業化検討を中心に、これまでの知見・経験を活用できる分野における事業開発を推進していきます。

資源開発部門は、原油価格の高止まりが継続する中、上流部門は今後とも大きな利益が期待されるものの、事業リスクも高いことから、当面は中東地域、中国、東南アジア地域及びオセアニア地域の既存プロジェクトへの投資を主体としつつ、長期的には、国内案件を中心として大型プロジェクトに取り組むことにより、規模の拡大を目指していきます。

なお、環境問題への対応として、地道な省エネルギー活動の展開に加え、CSR（企業の社会的責任）の観点からも二酸化炭素排出権の獲得に取り組んでいきます。

金属（日鉱金属グループ）

本年4月、新日鉱グループの金属系中核事業会社3社が統合して発足した日鉱金属株式会社は、資源開発から製錬、電子材料、金属加工、環境リサイクルまでの各分野を一貫して担う非鉄金属資源・素材のグローバルカンパニーとして、ダイナミックな事業戦略の推進や技術・営業面におけるシナジー追求等を通じ、持続可能な社会の創造に貢献する国際的優良企業を目指していきます。

<資源・金属>

銅事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLS-ニッコー・銅パー株式会社との連携を軸として、質・量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体を構築し、グローバルな事業展開の推進や鉱山開発から生産・販売を一貫して行う事業体制の確立に取り組んでいきます。資源開発では、銅製錬原料の安定調達と投資利益を目的とした優良鉱山への投融資とともに、鉱石採掘から湿式製錬までの一貫操業を行う鉱山開発プロジェクトを積極的に推進することとし、その一環として、本年5月に権益を取得したチリ・レガリート銅鉱床の開発を推進していきます。国内製錬においては、パンパシフィック・銅パー株式会社による一体運営体制の下、傘下各製錬所の拡充と競争力強化を進めていきます。

環境リサイクル事業においては、貴金属スクラップの増集荷及び技術開発推進による有価物回収体制の強化、環境事業関連設備の能力増強等により、事業基盤の強化・拡充を図っていきます。

技術開発については、引き続き、湿式法による銅製錬新プロセスの実用化に取り組むとともに、チリ国営銅公社（コデルコ）と共同で実施している微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを積極的に推進していきます。

<電子材料>

中長期的に高い成長が見込める圧延銅箔、薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材他）等については、需要動向に応じた製造設備の増強等によりファーストベン

ダーの地位を強化し、収益基盤の拡充を図っていきます。電解銅箔事業は、国内外の生産、販売拠点の連携強化、生産性改善等を更に進め、収益向上に努めていきます。

新規製品開発については、半導体等ハイエンド用途向け高機能めっき材料、COF（チップオンフィルム；半導体実装用フィルム基板）向け二層めっき基板（商品名マキナス）の事業化に取り組んでおり、それぞれ顧客の認定取得に向けたサンプル品の製造・出荷を開始しています。

技術開発については、垂直磁気記録型ハードディスク用磁性材ターゲット、次世代半導体用高機能ターゲット材、化合物半導体材料における単結晶大型化技術など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいきます。

<金属加工>

精密圧延事業については、高付加価値製品への戦略的特化を継続し、収益基盤の更なる強化に努めていきます。倉庫工場においては、主力とする圧延銅箔の生産拡充のために増設した広幅銅箔用圧延機及び特殊銅合金用溶解鑄造設備により、需要の拡大及びユーザーニーズに迅速に対応していきます。精密加工事業については、自動車分野向けを主とした表面処理事業、IT分野向けを主としたコネクター事業、マグネシウム合金成形事業及び液晶テレビ向けバックライト電極部品事業の増強を進めていきます。

技術開発については、プロセス制御の革新による高機能銅合金の開発に注力していきます。

また、拡大する中国を中心とした東アジア市場に対しては、本年末より稼働を開始する無錫日鉱富士精密加工有限公司を含め、各地域に設立したグループ会社を中心に、積極的な事業展開を図っていきます。

（３）目標とする連結経営指標

当グループは、中長期経営目標として、平成20年度で在庫評価損益を除く連結経常利益1,600億円、さらに、平成22年度を目途に、在庫評価損益を除く連結経常利益2,000億円、自己資本比率40パーセント、D/Eレシオ1.0倍以下を掲げ、それらの達成を目指しています。

（４）利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、収益の水準、市況により大きな変動を受けやすい事業特性、安定的な配当の継続を総合的に勘案し、決定しています。

あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、既存事業における収益力の維持・強化のために不可欠な投資や成長期待分野への新規展開投資等への資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしています。

（５）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の一単元の株式数は500株であり、当社株式の流動性は十分確保されていると考えられるため、現時点において、この株式数を減少させる予定はありません。

3. 連結経営成績及び連結財政状態

(1) 連結経営成績

当中間期の概況（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）

全般

当中間期における我が国経済は、企業収益が改善し、設備投資も増加したことにより、輸出・生産が緩やかに拡大しました。雇用情勢には厳しさが残り、個人消費も伸びが鈍化しているものの、改善傾向にあることから、景気は総じて回復してきました。

円の対米ドル相場は、期初 118 円台から 5 月には 109 円台まで円高・ドル安が進みましたが、その後の米国金利先高観により円安へ向かい、期末には期初とほぼ同じ 118 円となりました。当中間期平均では約 115 円となりました。

原油市況は、堅調な需要に加え、イランの核開発問題やレバノン情勢などの地政学的リスクの高まりもあり、ドバイ原油は、7、8 月にバーレル当たり 72 ドル台を記録しました。その後、地政学的リスクの後退や米国石油在庫の上昇、ハリケーン懸念が杞憂に終わったことなどにより、期末には 57 ドル台まで下落し、当中間期平均では約 65 ドルとなりました。

銅の国際価格については、アジアを中心とした堅調な需要を背景に、LME 価格は期初にポンド当たり 252 セントでしたが 6 月には史上最高値の 399 セントまで上昇し、その後も高値基調で推移しました。当中間期平均では約 338 セントとなりました。

こうした情勢のもと、当社および当社グループ事業においては、国内石油製品需給の緩和を背景とした石油製品マージンの減少はありましたが、世界的な素材・エネルギー価格の高騰を主因に、引き続き好調な業績を持続することができました。この間、当社は、設備投資資金に充てるため増資を行い財務体質の強化を図りました。

当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比 32.4 パーセント増の 1 兆 8,075 億円、経常利益は前年同期比 39.1 パーセント増の 1,156 億円となりました。なお、原油価格上昇等に伴う在庫評価の影響による増益要因を除いた経常利益相当額は、前年同期の 516 億円に対して 926 億円となりました。中間純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、前年同期比 38.2 パーセント増の 725 億円となりました。

本年 4 月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社 3 社が（新）日鉱金属株式会社として経営統合したことに伴い、当中間期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。また、後記「セグメント情報」に記載のとおり、当中間期からセグメントの一部事業内容の見直しを行っており、以下の記載における前年同期との比較は、新しい区分に基づき組み替えた数値を使用しています。

石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、前年同期比 5.3 パーセント減の 1,327 万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高騰を背景に上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品は、販売量が増加し、価格も上昇しました。LP ガスも、販売量が増加し、価格は上昇しました。潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比 19.3 パーセント増の 1 兆 2,975 億円、経常利

益は、原油価格上昇に伴い生じた在庫評価の影響による原価低減効果が縮小しましたが、堅調な需給環境に支えられた石油化学製品の市況改善等もあって、ほぼ前年同期並み(0.4パーセント増)の417億円となりました。

金属(日鉱金属グループ)

堅調な需要と金属価格の高騰を背景に、金属事業の売上高は前年同期比87.3パーセント増の5,036億円、経常利益は前年同期比86.2パーセント増の705億円となりました。事業分野別の概要は以下のとおりです。

<資源・金属>

主力の銅事業は、需要については伸銅業界向け、電線業界向けとも期を通じて堅調に推移し、販売量は前年同期を上回りました。製品価格については、国際相場の高騰により前年同期に比べ大幅に上昇しました。また、買鉱条件は前期の国際的な鉱石需給の緩和を反映して改善しました。環境リサイクル事業も、金属価格の上昇を背景に売上高が増加しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比100.9パーセント増の4,382億円となり、経常利益は、銅価上昇、為替の円安、チリの銅鉱山会社に対する持分法投資利益の大幅な増加等により、前年同期比90.9パーセント増の601億円となりました。

<電子材料>

主力製品である圧延銅箔、薄膜材料については、携帯電話、液晶パネル等一部需要先において期中からの在庫調整がありましたが、通期での販売量は増加しました。電解銅箔については、需要は好調に推移したものの米国工場閉鎖の影響により、販売量は減少しました。製品価格については、FPD用ターゲット材が原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価の高騰を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比36.2パーセント増の646億円、経常利益は、電解銅箔の製品価格改善と圧延銅箔、半導体用ターゲット材等の販売量増加を主因として、前年同期比17.3パーセント増の51億円となりました。

<金属加工>

主要需要分野であるデジタル・IT関連需要は、期途中に携帯電話、液晶パネルを主とした生産調整がありましたが、比較的短期間で回復に向かいました。伸銅品と特殊鋼製品から構成される精密圧延事業は、特に主力製品であるりん青銅、高級コネクタ向け新製品ギガロイの拡販等によるチタン銅系製品が好調でした。精密加工事業は、ブラウン管電子銃部品が全体的に需要減となりましたが、一方でマーケットが堅調な自動車向けにコネクタ用金めっき素材等表面処理材料の販売が好調でした。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比51.8パーセント増の351億円となり、経常利益は、りん青銅、チタン銅系製品の販売好調を主因として前年同期比92.0パーセント増の49億円となりました。

なお、上記事業分野別の売上高には、事業分野間等の内部売上高343億円(前年同期は198億円)が含まれています。

その他(独立・機能会社グループ)

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社(情報サービス事業)、日陽エンジニアリング株式会

社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の強化に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場3社（タツタ電線㈱、東邦チタニウム㈱及び㈱丸運）の業績は、好調に推移しています。

その他の事業の売上高は前年同期比7.7パーセント増の250億円、経常利益は前年同期比24.4パーセント増の31億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高185億円（前年同期は142億円）が含まれています。

これらにより、当中間期の売上高経常利益率は、対前年同期0.3ポイント改善の6.4パーセントとなりました。

	単位	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期
経常利益	億円	537	1,481	1,887	831	1,156
売上高経常利益率	%	2.4	5.9	6.2	6.1	6.4

特別損益及び当期純利益

特別利益は、関連会社株式等の売却による投資有価証券売却益136億円を主因に、合計で151億円となりました。

特別損失は、日立地区リニューアル計画に係る遊休設備撤去工事引当金繰入額34億円、固定資産除却損11億円、固定資産の減損損失11億円等により、合計で67億円となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は1,240億円となり、法人税等378億円及び少数株主利益137億円を差し引き、中間純利益は前年同期比38.2パーセント増の725億円となりました。

配当

当中間期の株主配当金については、1株当たり8円とすることとしました。

通期の連結業績見通し

平成18年度については、原油価格、金属価格、為替相場など依然先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。このような環境下においても、新日鉱グループは各事業の収益力強化と財務体質の更なる改善を図り、企業価値向上に努めていきます。

通期の業績予想については、円の対米ドル相場を113円、原油価格をバーレル当たり62.7ドル、銅の国際価格をポンド当たり314セントと想定して、売上高は3兆7,700億円、経常利益は1,850億円、当期純利益は1,100億円と見通しています。

期末の株主配当金については、1株につき8円（中間と合わせて通期16円）を予定しています。

なお、この業績予想及び配当予定は、前回10月4日発表のものと同内容です。また、この業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 連結財政状態

当中間期の連結財政状態

(貸借対照表)

(単位：億円)

区 分	平成 18 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	増減	平成 17 年 9 月中間期
資 産 の 部	20,436	18,596	1,840	17,234
負 債 の 部	13,862	13,461	401	12,688
(うち有利子負債)	(7,326)	(6,847)	(479)	(6,579)
純資産の部(注)	6,574	5,135	1,439	4,546

(注) 平成 18 年 3 月期及び平成 17 年 9 月中間期は、少数株主持分と資本の部の合計を表示しています。

資産の部は、原油価格及び金属価格の上昇等に伴うたな卸資産の 1,057 億円の増加並びに受取手形及び売掛金の 368 億円の増加、銅製錬事業の譲受け及び銅鉱床の権益所有会社の買収等に伴う有形・無形固定資産の 584 億円の増加を主因に、前期末比 1,840 億円増加の 2 兆 436 億円となりました。

負債の部は、有利子負債が 479 億円増加したことを主因に、前期末比 401 億円増加の 1 兆 3,862 億円となりました。

純資産の部は、中間純利益 725 億円の計上及び新株発行に伴う払込資本 677 億円の増加を主因に、前期末比 1,439 億円増加の 6,574 億円となりました。

これらにより、当中間期の自己資本比率は前期末比 3.8 ポイント上昇して 28.9 パーセントとなり、D/E レシオは前期末比 0.22 ポイント低下して 1.24 倍となりました。

	単位	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率	%	12.6	14.9	22.4	25.1	28.9
期末総資産	億円	16,287	15,725	15,801	18,596	20,436
期末自己資本	億円	2,049	2,337	3,534	4,675	5,908
D / E レシオ	倍	4.28	3.23	1.82	1.46	1.24
期末有利子負債	億円	8,764	7,540	6,438	6,847	7,326

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：億円)

区 分	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	428	96	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	533	119	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	927	29	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8	16
現金及び現金同等物の増減額	37	44	2
現金及び現金同等物の期首残高	639	625	625
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	11	11
現金及び現金同等物の期末残高	606	592	639

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 1,240 億円、減価償却費 229 億円、利息及び配当金の受取額 417 億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額 948 億円、売上債権の増加額 368 億円、持分法による投資利益 413 億円、法人税等の支払額 463 億円、投資有価証券売却益 136 億円等のマイナス要因があり、差し引き 428 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入 146 億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出 339 億円、営業の譲受けによる支出 223 億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 140 億円等のマイナス要因があり、差し引き 533 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 127 億円等のマイナス要因はあるものの、株式の発行による収入 677 億円、有利子負債の増加 342 億円等があり、差し引き 927 億円のプラスと

なりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首に対して 32 億円減少し、606 億円となりました。

なお、財政状態に係わる諸指標は次のとおりです。

項目	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率 (自己資本 / 総資産)	12.6%	14.9%	22.4%	25.1%	28.9%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額 / 総資産)	10.1%	21.3%	31.6%	45.2%	37.9%
債務償還年数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	21.5 年	8.3 年	10.6 年	28.2 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	2.4	6.1	4.6	2.2	-

(注) 1. 「株式時価総額」は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

2. 「営業キャッシュ・フロー」は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに、期末等休日に伴う揮発油税等の納付時期のずれ込み分(平成 14 年 3 月期から平成 15 年 3 月期への 265 億円、平成 16 年 3 月期から平成 17 年 3 月期への 156 億円)を調整して算出しています。

また、「有利子負債」は貸借対照表の短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計値を、「利払い」はキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しています。

3. 当中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業キャッシュ・フロー」がマイナスのため記載していません。

今後の連結財政状態見通し

当グループは、成長戦略を展開しつつ、引き続き各事業の収益力強化と財務体質の強化を図ることにより、平成 19 年 3 月期において、自己資本比率 29.5 パーセント以上、D/E レシオ 1.24 倍以下の達成を目指すこととしています。

(3) 事業等のリスク

当グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本資料作成日現在において判断したものです。

(グループ全体に関するリスク)

原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東及びインドネシアの、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、電子材料、金属加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支

出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

第三者との提携，事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしています。当中間期において、当グループは、関係会社の再編整理に係る構造改革関連費用 3 億円を特別損失に計上していますが、今後も事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としています。また、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。さらに、今後、規制が厳格に適用され、又は強化される可能性があります。また、追加の費用負担を伴う新たな環境規制が実施される可能性もあります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループは、土壌汚染、アスベスト、P C B（ポリ塩化ビフェニル）等の環境対策について適切と判断した引当金計上を行っています。環境規制の強化等により追加の又は新たな環境対策が必要となった場合、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によって

はその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報に関するリスク

当グループは、石油販売、情報サービス、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

有利子負債に関するリスク

当中間期末現在、当グループの有利子負債の合計額は7,326億円、D/Eレシオは1.24倍となっており、当中間期における支払利息等は、総額67億円です。

こうした多額の有利子負債により、当グループの事業活動等が制約を受ける可能性があります。

また、当グループは、負債の元利金支払のために、追加借入、エクイティ・ファイナンス又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

関係会社等への支援に関するリスク

当グループは、関係会社等に対し、出資、融資、保証供与等の支援を行っており、今後とも同様の支援を行う予定です。当中間期末現在、当グループは連結会社以外の関係会社等の債務71億円について第三者に保証しています。これらの関係会社等が債務の履行を怠り、又はその経営が悪化した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当中間期において、当グループは、遊休地に係るもの等の減損損失11億円を計上しています。

今後も、経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

内部統制システムの構築に関するリスク

当グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、また、新たに内部統制推進室やグループ内部統制委員会を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図ることとしています。

当グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当グループの財政状態、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント別のリスク)

石油(ジャパンエナジーグループ)

石油事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油事業のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されますが、その変動幅が大きく、ここ数年は引き続きこの傾向が続くものと予想しています。

原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数及びセルフ式サービスステーション数等があります。

当グループは、石油製品価格を原油価格の変動と連動して決定しています。原油価格の上昇局面では、石油製品価格の速やかな引上げが価格競争や需給緩和により困難な場合があり、その結果、長期間にわたって適正なマージンの確保に支障をきたし、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の下落局面では、市況が保有在庫の帳簿価額を大きく下回る場合があり、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

なお、従来、石油製品販売量の2割弱に相当する年間約450万キロリットルを富士石油株式会社から調達してきましたが、本年4月以降、同社からの取引量が概ね3分の1に減少することとなったため、水島製油所及び鹿島製油所での増産並びに製品購入により対応を図っています。

競合のリスク

石油事業において、当グループは国内外の多数の有力な石油企業と競合しており、その中には当グループに比して、より広範に事業を行い、高い市場シェア、多大な資金や資源を有するものもあります。これら企業間においては激しい競争が行われており、当グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営ができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

金属（日鉱金属グループ）

銅製錬事業におけるマージンに関するリスク

当グループの銅製錬事業は、原料である銅精鉱を海外鉱山から購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主として、製錬マージンと販売プレミアムにより構成されます。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉を通じて決定されますが、近年、高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給は不足傾向にあり、中国・インド等の製錬業者の需要増加も加わって、買鉱市場における銅精鉱の需給が逼迫し、買鉱市場における製錬マージン低下の圧力となっています。

また、当グループの締結している買鉱契約は、米ドル建てで締結され、また、製錬マージンの算定に当たり電気銅国際価格の変動の一部を反映する規定が設けられていることから、製錬マージンは国際価格の変動及び円の対米ドル相場の影響を受け、国際価格が下落した場合又は円高となった場合には減少することになります。

販売プレミアムは、電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入電気銅に対する関税、輸入

経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されます。将来、世界貿易機関（WTO）等における国際的交渉の進展によってわが国の電気銅に対する輸入関税が縮減・撤廃され、その影響により販売プレミアムが減少する可能性があります。

以上のようなマージンの低下は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅精鉱の安定調達に関するリスク

世界的な高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給量は不足傾向にあり、中国、インド等の製錬業者の需要増加も加わって、銅精鉱の需給は一層逼迫する可能性があります。

このような状況に鑑み、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施し、これら鉱山から、現在、製錬必要精鉱量の約60パーセント（銅量ベース）を調達しています。

しかしながら、当グループの投融資鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を同等の条件で適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電子材料事業及び金属加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

両事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電子材料事業及び金属加工事業の競争に関するリスク

両事業は、激しい競争の中にあり、競争企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお電解銅箔は、長らく世界的な規模での過剰生産に起因した激しい価格競争状態にありましたが、足下の事業環境の好転により需給関係は大幅に改善され、また、当グループとしても高付加価値製品への特化により競争回避に努めており、こうした競争状態は解消されつつあります。

電子材料事業及び金属加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

両事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況の急落を受けて保有在庫の時価が帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ゴールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるゴールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

ゴールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	(2,043,586)	(100.0)	(1,859,583)	(100.0)	(184,003)	(1,723,355)	(100.0)
流 動 資 産	1,046,920	51.2	906,380	48.7	140,540	787,525	45.7
現金及び預金	61,489		64,735		3,246	59,467	
受取手形及び売掛金	371,361		334,604		36,757	279,830	
有 価 証 券	0		1		1	2	
た な 卸 資 産	546,129		440,410		105,719	381,283	
そ の 他	69,631		68,284		1,347	67,943	
貸 倒 引 当 金	1,690		1,654		36	1,000	
固 定 資 産	996,666	48.8	953,203	51.3	43,463	935,830	54.3
有 形 固 定 資 産	617,121		590,039		27,082	588,852	
建物、構築物及び油槽	131,725		129,708		2,017	132,820	
機械装置及び運搬具	166,175		150,685		15,490	154,623	
工具器具及び備品	9,293		9,060		233	8,732	
土 地	284,125		283,930		195	285,843	
建設仮勘定	25,803		16,656		9,147	6,834	
無 形 固 定 資 産	96,082		64,794		31,288	64,556	
投資その他の資産	283,463		298,370		14,907	282,422	
投資有価証券	226,938		238,520		11,582	219,166	
長期貸付金	11,616		15,364		3,748	17,467	
繰延税金資産	11,731		11,144		587	10,535	
そ の 他	34,260		34,463		203	36,240	
貸 倒 引 当 金	1,082		1,121		39	986	
資 産 合 計	2,043,586	100.0	1,859,583	100.0	184,003	1,723,355	100.0
(負 債 の 部)	(1,386,192)	(67.8)	(1,346,077)	(72.4)	(40,115)	(1,268,757)	(73.6)
流 動 負 債	981,657	48.0	921,019	49.5	60,638	824,000	47.8
支払手形及び買掛金	278,710		294,424		15,714	254,669	
短期借入金	412,219		368,312		43,907	306,446	
コマーシャル・ペーパー	67,000		41,000		26,000	51,000	
未 払 金	126,828		95,820		31,008	124,058	
未払法人税等	28,318		35,958		7,640	26,336	
そ の 他	68,582		85,505		16,923	61,491	
固 定 負 債	404,535	19.8	425,058	22.9	20,523	444,757	25.8
長期借入金	253,372		275,424		22,052	300,449	
繰延税金負債	42,433		40,210		2,223	36,103	
退職給付引当金	59,927		59,590		337	61,450	
修繕引当金	13,842		15,726		1,884	14,867	
そ の 他	34,961		34,108		853	31,888	
(純 資 産 の 部)	(657,394)	(32.2)	(513,506)	(27.6)	(143,888)	(454,598)	(26.4)
株 主 資 本	551,957	27.0	424,666	22.8	127,291	380,310	22.1
資 本 金	73,920	3.6	40,000	2.2	33,920	40,000	2.3
資 本 剰 余 金	226,763	11.1	192,948	10.3	33,815	192,932	11.2
利 益 剰 余 金	251,767	12.3	192,148	10.3	59,619	147,760	8.6
自 己 株 式	493	0.0	430	0.0	63	382	0.0
評価・換算差額等	38,877	1.9	42,813	2.3	3,936	31,890	1.8
その他有価証券評価差額金	34,560	1.7	39,471	2.1	4,911	33,510	1.9
繰延ヘッジ損益	1,468	0.1	-	-	1,468	-	-
土地再評価差額金	3,355	0.2	3,340	0.2	15	3,051	0.2
為替換算調整勘定	6,204	0.3	6,682	0.4	478	1,431	0.1
新株予約権	95	0.0	-	-	95	-	-
少数株主持分	66,465	3.3	46,027	2.5	20,438	42,398	2.5
負 債 , 純 資 産 合 計	2,043,586	100.0	1,859,583	100.0	184,003	1,723,355	100.0

(注)平成18年3月期及び平成17年9月中間期については、当中間期との比較のため、新会計基準による表示に組み替えています。

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年9月中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		平成17年9月中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減 金 額	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	1,807,543	100.0	1,365,120	100.0	442,423	3,026,262	100.0
売 上 原 価	1,645,983	91.1	1,223,004	89.6	422,979	2,712,989	89.6
売 上 総 利 益	161,560	8.9	142,116	10.4	19,444	313,273	10.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	86,040	4.7	78,704	5.8	7,336	168,825	5.6
営 業 利 益	75,520	4.2	63,412	4.6	12,108	144,448	4.8
営 業 外 収 益	50,287	2.8	28,293	2.1	21,994	61,674	2.0
受 取 利 息	1,353		1,087		266	2,221	
受 取 配 当 金	1,018		800		218	1,627	
為 替 差 益	2,670		-		2,670	-	
負 の の れ ん 償 却 額	918		1,012		94	2,119	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	41,317		23,095		18,222	50,983	
そ の 他	3,011		2,299		712	4,724	
営 業 外 費 用	10,215	0.6	8,592	0.6	1,623	17,400	0.6
支 払 利 息	6,612		5,344		1,268	10,938	
為 替 差 損	-		358		358	25	
そ の 他	3,603		2,890		713	6,437	
経 常 利 益	115,592	6.4	83,113	6.1	32,479	188,722	6.2
特 別 利 益	15,069	0.9	10,235	0.8	4,834	17,831	0.6
固 定 資 産 売 却 益	629		3,517		2,888	4,339	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,618		3,825		9,793	7,156	
災 害 保 険 金 収 入	-		2,609		2,609	2,706	
償 却 債 権 取 立 益	-		-		-	2,313	
そ の 他	822		284		538	1,317	
特 別 損 失	6,711	0.4	5,262	0.4	1,449	33,909	1.1
固 定 資 産 売 却 損	154		143		11	310	
固 定 資 産 除 却 損	1,124		2,210		1,086	5,251	
減 損 損 失	1,075		754		321	5,563	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	402		148		254	614	
構 造 改 革 関 連 費 用	280		692		412	13,586	
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	-		35		35	4,269	
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	3,413		-		3,413	1,002	
修 繕 引 当 金 繰 入 額	-		551		551	551	
そ の 他	263		729		466	2,763	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	123,950	6.9	88,086	6.5	35,864	172,644	5.7
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	35,090	2.0	24,747	1.9	10,343	59,189	2.0
法 人 税 等 調 整 額	2,684	0.1	3,960	0.3	1,276	1,694	0.1
少 数 株 主 利 益	13,660	0.8	6,914	0.5	6,746	14,856	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	72,516	4.0	52,465	3.8	20,051	96,905	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	40,000	192,948	192,148	430	424,666	39,471	-	3,340	6,682	-	46,027	513,506
当中間期変動額												
新株の発行	33,920	33,818			67,738							67,738
剰余金の配当			12,715		12,715							12,715
利益処分による役員賞与			449		449							449
中間純利益			72,516		72,516							72,516
自己株式の取得				71	71							71
自己株式の処分		3		2	5							5
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与		6		6	0							0
土地再評価差額金の取崩			15		15							15
連結子会社の増加			252		252							252
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						4,911	1,468	15	478	95	20,438	16,597
当中間期変動額合計	33,920	33,815	59,619	63	127,291	4,911	1,468	15	478	95	20,438	143,888
平成18年9月30日残高	73,920	226,763	251,767	493	551,957	34,560	1,468	3,355	6,204	95	66,465	657,394

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年9月中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	201,382	201,382
資本剰余金増加高	72	88
自己株式処分差益	72	88
資本剰余金減少高	8,522	8,522
配 当 金	8,479	8,479
役 員 賞 与	43	43
資本剰余金期末残高	192,932	192,948
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	95,537	95,537
利益剰余金増加高	52,526	96,990
当期純利益	52,465	96,905
連結子会社の合併による増加高	4	4
土地再評価差額金の 取崩による増加高	57	81
利益剰余金減少高	303	379
役員賞与	169	169
連結子会社の増加による減少高	134	134
土地再評価差額金の 取崩による減少高	-	76
利益剰余金期末残高	147,760	192,148

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年9月中間期 (自平成18年4月1日) 至平成18年9月30日)	平成17年9月中間期 (自平成17年4月1日) 至平成17年9月30日)	平成18年3月期 (自平成17年4月1日) 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	123,950	88,086	172,644
減価償却	22,912	22,247	44,871
減損	1,075	754	5,563
のれん償却	1,363	-	-
負ののれん償却	918	-	-
連結調整勘定償却	-	920	1,947
受取利息及び受取配当	2,371	1,887	3,848
支払利息	6,612	5,344	10,938
持分法による投資利益	41,317	23,095	50,983
投資有価証券売却益	13,618	3,825	7,156
投資有価証券評価損	402	148	614
固定資産除売却損	649	1,164	1,222
構造改革関連費用	280	692	13,586
売上債権の増加額	36,757	8,621	60,154
たな卸資産の増加額	94,801	96,506	153,037
仕入債務の増加額	11,059	47,170	65,005
未払消費税等の増加	5,515	1,665	5,259
その他	14,709	11,460	16,348
小 計	30,674	41,548	58,925
利息及び配当金の受取額	41,705	9,200	34,570
利息の支払額	6,322	5,311	11,018
特別退職金の支払額	1,181	164	444
法人税等の支払額	46,346	35,668	57,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,818	9,605	24,258
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	31	1,011	1,186
有価証券の償還及び売却による収入	0	8	9
有形固定資産の取得による支出	29,472	17,949	53,231
有形固定資産の売却による収入	2,019	6,995	9,162
無形固定資産の取得による支出	4,443	2,037	4,628
長期前払費用の支出	1,453	790	1,679
投資有価証券の取得による支出	215	5,289	6,129
投資有価証券の償還及び売却による収入	14,598	6,303	11,270
営業の譲受けによる支出	22,338	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,013	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	1,682
短期貸付金の純増減額	909	654	2,558
長期貸付による支出	75	531	658
長期貸付金の回収による収入	2,140	2,781	5,194
その他	850	235	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,280	11,939	37,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	16,563	844	48,353
コマーシャル・ペーパーの純増加額	26,000	24,000	14,000
長期借入による収入	17,394	38,650	66,836
長期借入金の返済による支出	25,724	51,854	97,638
株式の発行による収入	67,738	-	-
少数株主への株式の発行による収入	13,090	-	-
連結子会社の第三者割当増資による収入	2,000	-	-
配当金の支払額	12,715	8,479	8,479
少数株主への配当金の支払額	11,214	4,404	10,876
その他	405	24	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,727	2,907	11,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	815	1,623
現金及び現金同等物の増減額	3,669	4,426	249
現金及び現金同等物の期首残高	63,857	62,473	62,473
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	431	1,135	1,135
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,619	59,182	63,857

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	114 社		
当期増加	6 社		
(新設)	2 社		無錫日鋳富士精密加工有限公司, P P C カナダ社
(業容拡大)	1 社		台湾日鑛材料股份有限公司
(株式取得)	3 社		日比共同製錬(株), レガリート・カッパー社及び子会社1社
当期減少	4 社		
(合併)	2 社		(旧)日鋳金属(株), 日鋳金属加工(株)
(清算)	2 社		A N T ミネラルズ社 他1社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 15 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結子会社)

石油関係たな卸資産 総平均法による原価法

金属関係たな卸資産 先入先出法による原価法

(注)本年4月、金属系中核事業会社3社が経営統合したことに伴い、従来別掲していた電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産は、金属関係たな卸資産に含めています。

(在外連結子会社)

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 主として定額法

無形固定資産 主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
連結納税制度を適用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、589,366百万円です。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成してしています。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用してしています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ316百万円減少してしています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してしています。

(3) ストック・オプション等に関する会計基準

当中間期より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用してしています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ95百万円減少してしています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してしています。

(4) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合、銅製錬事業の譲受等があったため、当中間期より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用してしています。

(6) 注 記

(中間連結貸借対照表関係)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成17年9月中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	844,467 百万円	800,618 百万円	798,037 百万円
2. 担保に供している資産	359,512 百万円	247,579 百万円	413,804 百万円
3. 保証債務等			
保証債務	7,080 百万円	10,056 百万円	11,095 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	4,900 百万円	21,700 百万円	23,300 百万円
4. 受取手形割引高	15 百万円	28 百万円	26 百万円
5. 自己株式数	1,468,327 株	1,414,937 株	1,387,183 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成17年9月中間期
現金及び預金	60,119 百万円	63,357 百万円	58,282 百万円
流動資産のその他	500 百万円	500 百万円	900 百万円
現金及び現金同等物	<u>60,619 百万円</u>	<u>63,857 百万円</u>	<u>59,182 百万円</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成18年9月中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,295,507	502,716	9,320	1,807,543	-	1,807,543
(2)セグメント間の内部売上高	1,949	874	15,684	18,507	(18,507)	-
計	1,297,456	503,590	25,004	1,826,050	(18,507)	1,807,543
営業費用	1,259,042	467,993	24,172	1,751,207	(19,184)	1,732,023
営業利益	38,414	35,597	832	74,843	677	75,520
経常利益	41,701	70,476	3,068	115,245	347	115,592

金属（日鉱金属グループ）の事業分野別内訳

（単位：百万円）

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	415,758	60,817	26,141	-	502,716
(2)事業分野間等の内部売上高	22,418	3,748	8,965	(34,257)	874
計	438,176	64,565	35,106	(34,257)	503,590
営業費用	413,230	58,880	30,476	(34,593)	467,993
営業利益	24,946	5,685	4,630	336	35,597
経常利益	60,136	5,086	4,918	336	70,476

平成17年9月中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,091,108	200,750	45,749	21,926	5,587	1,365,120	-	1,365,120
(2)セグメント間の内部売上高	1,791	12,223	1,662	2,610	5,355	23,641	(23,641)	-
計	1,092,899	212,973	47,411	24,536	10,942	1,388,761	(23,641)	1,365,120
営業費用	1,050,367	200,419	42,338	22,005	10,579	1,325,708	(24,000)	1,301,708
営業利益	42,532	12,554	5,073	2,531	363	63,053	359	63,412
経常利益	42,048	32,464	4,337	2,656	901	82,406	707	83,113

平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,407,824	455,061	102,684	48,374	12,319	3,026,262	-	3,026,262
(2)セグメント間の内部売上高	4,247	29,089	3,638	7,162	13,467	57,603	(57,603)	-
計	2,412,071	484,150	106,322	55,536	25,786	3,083,865	(57,603)	3,026,262
営業費用	2,313,297	457,329	95,130	49,391	24,365	2,939,512	(57,698)	2,881,814
営業利益	98,774	26,821	11,192	6,145	1,421	144,353	95	144,448
経常利益	99,044	70,281	9,649	6,376	2,812	188,162	560	188,722

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によってあり、各事業の主要製品等は次のとおりです。

平成18年9月中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPGガス、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に付帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
	<金属加工> 精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、エンジニアリング、不動産、電線、チタン、資金調達等のグループ共通業務

平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPGガス、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、電線、チタン、金属事業に付帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

亜鉛事業については、平成18年3月、豊羽鉱山(株)の操業休止及び委託製錬事業の終了により、事業撤退しました。

(事業区分の方法の変更)

本年4月、日鉱金属㈱、㈱日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工㈱の金属系中核事業会社3社が(新)日鉱金属㈱として経営統合したことに伴い、当中間期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属(日鉱金属グループ)、電子材料(日鉱マテリアルズグループ)及び金属加工(日鉱金属加工グループ)を金属(日鉱金属グループ)に統合しました。なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

また、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。

エンジニアリング事業及び不動産事業は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。

電線事業及びチタン事業は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。

コンビニエンスストア事業は、石油事業におけるCS(顧客満足)経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。

平成17年9月中間期及び平成18年3月期の事業の種類別セグメント情報を、当中間期の事業区分に従って作成した場合、次のとおりです。

平成17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,085,712	268,425	10,983	1,365,120	-	1,365,120
(2)セグメント間の内部売上高	1,531	414	12,225	14,170	(14,170)	-
計	1,087,243	268,839	23,208	1,379,290	(14,170)	1,365,120
営業費用	1,045,126	249,214	22,430	1,316,770	(15,062)	1,301,708
営業利益	42,117	19,625	778	62,520	892	63,412
経常利益	41,548	37,859	2,466	81,873	1,240	83,113

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳 (単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	205,123	45,749	17,553	-	268,425
(2)事業分野間等の内部売上高	13,023	1,662	5,567	(19,838)	414
計	218,146	47,411	23,120	(19,838)	268,839
営業費用	205,489	42,338	20,692	(19,305)	249,214
営業利益	12,657	5,073	2,428	(533)	19,625
経常利益	31,494	4,337	2,561	(533)	37,859

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,389,254	606,119	30,889	3,026,262	-	3,026,262
(2)セグメント間の内部売上高	3,386	1,010	27,678	32,074	(32,074)	-
計	2,392,640	607,129	58,567	3,058,336	(32,074)	3,026,262
営業費用	2,296,019	564,152	54,993	2,915,164	(33,350)	2,881,814
営業利益	96,621	42,977	3,574	143,172	1,276	144,448
経常利益	96,961	82,845	7,175	186,981	1,741	188,722

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳 (単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	464,363	102,684	39,072	-	606,119
(2)事業分野間等の内部売上高	31,023	3,638	13,684	(47,335)	1,010
計	495,386	106,322	52,756	(47,335)	607,129
営業費用	468,331	95,130	46,845	(46,154)	564,152
営業利益	27,055	11,192	5,911	(1,181)	42,977
経常利益	68,221	9,649	6,156	(1,181)	82,845

2. 20頁の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間期より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では164百万円、金属(日鉱金属グループ)では108百万円、その他(独立・機能会社グループ)では44百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

3. 20頁の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間期より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では62百万円、金属(日鉱金属グループ)では33百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

(3) 海外売上高

平成18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	244,307	23,842	268,149
連結売上高(百万円)	-	-	1,807,543
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	1.3	14.8

前中間期及び前期は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

6. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期			平成18年3月期			平成17年9月中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
1. 株式	19,272	75,760	56,488	19,353	83,996	64,643	19,988	75,124	55,136
2. 債券	120	126	6	117	123	6	1	1	0
合計	19,392	75,886	56,494	19,470	84,119	64,649	19,989	75,125	55,136

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成17年9月中間期
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,788	11,194	11,274
非上場外国債	3,525	3,525	3,749

7. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	582,569	30.4
金属（日鉱金属グループ）	441,354	107.0
その他（独立・機能会社グループ）	460	44.2
合計	1,024,383	55.0

(注) 1. 金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 3. 当中間期から事業区分の変更を行っており、前年同期比については当中間期の事業区分に従って算定しています。
 事業区分の方法の変更内容については、5. セグメント情報を参照ください。

(2) 受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	1,297,456	19.3
金属（日鉱金属グループ）	503,590	87.3
その他（独立・機能会社グループ）	25,004	7.7
合計	1,826,050	32.4

(注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 3. 当中間期から事業区分の変更を行っており、前年同期比については当中間期の事業区分に従って算定しています。
 事業区分の方法の変更内容については、5. セグメント情報を参照ください。

「リース取引」、「デリバティブ取引」、「ストック・オプション等」及び「企業結合等」については、EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。



8. 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所

東京, 大阪, 名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高萩 光紀

問合せ先責任者 役職名 取締役 総務グループ IR・人事担当

氏名 八牧 暢行 TEL (03) 5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当

氏名 杉内 清信 TEL (03) 5573-5116

中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日 平成18年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は, 百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,572	46.1	3,862	54.9	4,074	44.6
17年9月中間期	4,499	5.1	2,493	4.1	2,818	35.8
18年3月期	22,089		18,024		18,414	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	12,671	172.8	14.43
17年9月中間期	4,645	-	5.48
18年3月期	25,846		30.30

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 878,118,196株 17年9月中間期 847,824,769株 18年3月期 847,784,241株
平成18年7月及び8月に, 計80,000,000株の新株発行増資を行いました。

会計処理の方法の変更 無

営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	530,865	365,723	68.9	394.14
17年9月中間期	415,291	277,673	66.9	327.53
18年3月期	471,851	300,823	63.8	354.67

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 927,664,033株 17年9月中間期 847,785,021株 18年3月期 847,717,887株
平成18年7月及び8月に, 計80,000,000株の新株発行増資を行いました。

期末自己株式数 18年9月中間期 797,969株 17年9月中間期 676,981株 18年3月期 744,115株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	12,000	7,000	17,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円86銭

3. 配当状況

現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		15.00	15.00
19年3月期(実績)	8.00		
19年3月期(予想)		8.00	16.00

(注) 18年3月期の配当金には, 創業100周年記念配当3.00円を含みます。

上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は, 様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

9. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)	(530,865)	(100.0)	(471,851)	(100.0)	(59,013)	(415,291)	(100.0)
流 動 資 産	93,779	17.7	88,534	18.8	5,245	67,638	16.3
現金及び預金	13		14		0	17	
営業未収金	504		357		147	430	
短期貸付金	84,452		54,556		29,895	53,307	
その他	8,809		33,606		24,796	13,883	
固 定 資 産	437,085	82.3	383,317	81.2	53,768	347,652	83.7
有形固定資産	3,566	0.7	2,794	0.6	771	2,731	0.7
無形固定資産	43	0.0	38	0.0	4	44	0.0
投資その他の資産	433,475	81.6	380,483	80.6	52,991	344,876	83.0
投資有価証券	42,368		46,861		4,492	44,126	
関係会社株式	314,991		263,007		51,983	256,240	
関係会社長期貸付金	70,100		64,600		5,500	38,500	
その他	6,015		6,014		1	6,009	
資産合計	530,865	100.0	471,851	100.0	59,013	415,291	100.0
(負 債 の 部)	(165,141)	(31.1)	(171,028)	(36.2)	(5,886)	(137,617)	(33.1)
流 動 負 債	79,688	15.0	70,281	14.9	9,406	64,411	15.5
コマーシャル・ペーパー	67,000		41,000		26,000	51,000	
賞与引当金	103		132		28	103	
環境対策工事引当金	88		20		68	20	
遊休設備撤去工事引当金	511		-		511	-	
その他	11,983		29,129		17,145	13,287	
固 定 負 債	85,453	16.1	100,746	21.3	15,292	73,206	17.6
長期借入金	70,100		85,100		15,000	59,000	
役員退職引当金	116		208		91	197	
環境対策工事引当金	1,681		345		1,336	141	
遊休設備撤去工事引当金	749		-		749	-	
その他	12,805		15,092		2,286	13,867	
(純 資 産 の 部)	(365,723)	(68.9)	(300,823)	(63.8)	(64,900)	(277,673)	(66.9)
株 主 資 本	355,002	66.9	287,559	61.0	67,442	266,492	64.2
資 本 金	73,920	13.9	40,000	8.5	33,920	40,000	9.6
資 本 剰 余 金	255,841	48.3	222,026	47.1	33,814	222,025	53.5
資 本 準 備 金	175,625		141,807		33,817	141,807	
そ の 他 資 本 剰 余 金	80,216		80,218		2	80,217	
利 益 剰 余 金	25,541	4.8	25,770	5.5	229	4,644	1.1
そ の 他 利 益 剰 余 金	25,541		25,770		229	4,644	
繰越利益剰余金	25,541		25,770		229	4,644	
自 己 株 式	300	0.1	236	0.1	63	177	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,625	2.0	13,263	2.8	2,637	11,181	2.7
その他有価証券評価差額金	16,811	3.2	19,472	4.1	2,661	17,466	4.2
土地再評価差額金	6,185	1.2	6,209	1.3	23	6,284	1.5
新 株 予 約 権	95	0.0	-	-	95	-	-
負 債 ， 純 資 産 合 計	530,865	100.0	471,851	100.0	59,013	415,291	100.0

(注)平成18年3月期及び平成17年9月中間期については、当中間期との比較のため、新会計基準による表示に組み替えています。

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成18年9月中間期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		平成17年9月中間期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		増 減	平成18年3月期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
営 業 収 益	6,572	100.0	4,499	100.0	2,073	22,089	100.0
一 般 管 理 費	2,709	41.2	2,006	44.6	703	4,065	18.4
営 業 利 益	3,862	58.8	2,493	55.4	1,369	18,024	81.6
営 業 外 収 益	1,239	18.8	372	8.3	867	796	3.6
受 取 利 息	569		35		534	336	
受 取 配 当 金	656		295		361	385	
そ の 他	13		41		28	75	
営 業 外 費 用	1,027	15.6	47	1.1	980	405	1.8
支 払 利 息	549		-		549	298	
コマーシャル・ペーパー利息	73		35		37	91	
株 式 交 付 費	402		-		402	-	
そ の 他	2		11		9	15	
経 常 利 益	4,074	62.0	2,818	62.6	1,256	18,414	83.4
特 別 利 益	14,106	214.6	2,378	52.9	11,727	8,755	39.6
投資有価証券売却益	49		1,893		1,843	5,508	
関係会社株式売却益	14,056		485		13,570	3,246	
合併に伴う子会社株式消却益	0		-		0	-	
特 別 損 失	1,441	21.9	-	-	1,441	337	1.5
減 損 損 失	101		-		101	-	
子会社合併受入資産に 係る未実現利益修正損	872		-		872	-	
子会社合併受入対象外 資産に係る固定資産税	467		-		467	-	
環境対策工事引当金繰入額	-		-		-	224	
訴 訟 和 解 費 用	-		-		-	113	
税引前中間(当期)純利益	16,739	254.7	5,196	115.5	11,543	26,833	121.5
法人税, 住民税及び事業税	3,804	57.9	494	11.0	3,310	1,041	4.7
法 人 税 等 調 整 額	264	4.0	57	1.3	207	55	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	12,671	192.8	4,645	103.2	8,025	25,846	117.0
前 期 繰 越 利 益	-		-		-	-	
土地再評価差額金取崩額	-		0		-	76	
中間(当期)未処分利益	-		4,644		-	25,770	

(3) 中間株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 その他	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益剰余金 繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	40,000	141,807	80,218	25,770	236	287,559	19,472	6,209	-	300,823
当中間期変動額										
新株の発行	33,920	33,817				67,737				67,737
剰余金の配当				12,715		12,715				12,715
利益処分による役員賞与				161		161				161
中間純利益				12,671		12,671				12,671
自己株式の取得					70	70				70
自己株式の処分				3	1	4				4
新株予約権の行使に 伴う自己株式の付与				5	5	0				0
土地再評価差額金の取崩				23		23				23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							2,661	23	95	2,542
当中間期変動額合計	33,920	33,817	2	229	63	67,442	2,661	23	95	64,900
平成18年9月30日残高	73,920	175,625	80,216	25,541	300	355,002	16,811	6,185	95	365,723

(4) 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券		
時価のあるもの	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。
環境対策工事引当金	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。
遊休設備撤去工事引当金	既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。 (追加情報) 平成18年4月の(旧)日鉱金属㈱の吸収合併に伴い、当該引当金1,563百万円を承継しています。なお、当中間期における当該引当金の繰入はありません。

(4) ヘッジ会計の方法

..... 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理方法

..... 税抜方式によっています。

(6) 連結納税制度

..... 連結納税制度を適用しています。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、365,628百万円です。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより、一般管理費が58百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。

(3) ストック・オプション等に関する会計基準

当中間期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、一般管理費が95百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。

(4) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い(旧)日鉱金属㈱を吸収併したため、当中間期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。

3. 貸借対照表に関する注記

	(平成18年9月中間期)	(平成18年3月期)	(平成17年9月中間期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,280 百万円	2,221 百万円	2,319 百万円
(2) 保証債務等			
保証債務	219,335 百万円	217,881 百万円	176,490 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	4,900 百万円	21,700 百万円	23,300 百万円
(3) 自己株式数	797,969 株	744,115 株	676,981 株

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式	(平成18年9月中間期)	(平成18年3月期)	(平成17年9月中間期)
貸借対照表計上額	6,116 百万円	1,122 百万円	1,122 百万円
時価	163,694 百万円	4,638 百万円	3,949 百万円
差額	157,578 百万円	3,516 百万円	2,826 百万円

「リース取引」, 「ストック・オプション等」及び「企業結合等」については, E D I N E T により開示を行うため, 記載を省略しています。